

みんなで備える

今後30年以内に極めて高い確率で起こるとされている、南海トラフ地震。発生すれば宇和島市だけでなく、全国的に大きな被害が及ぶと想定され、年々危機感が高まっています。愛媛県では、国の南海トラフ地震の被害想定見直しなどを受け、約13年ぶりに被害想定の見直しを発表しました。本市でも被害想定が更新され、依然として甚大な被害が予測されています。南海トラフ地震が起こっても命を落とすことがないよう、皆さんで防災について考えてみませんか？

○南海トラフとは？

南海トラフとは、静岡県の駿河湾から四国の南の沖合を経て、九州の東方沖まで続く、約700㎞にもわたる海底の深い溝のことを指します。この海底では、日本列島が乗る陸側のプレート (ユーラシアプレート) の下に海側のプレート (フィリンピン海プレート) が年間数㎝ずつ沈み込み、その境界に巨大なひずみが蓄積され続けています。そのひずみによって、限界に達した陸側のプレートが元に戻ろうと跳ね返ることで発生するのが、南海トラフ地震です。

南海トラフ地震は、およそ100年から200年の間隔で起こっていて、発生すれば関東から九州までの広範囲で激しい揺れや大津波が起こり、全国の死者数は最大で29万8,000人、経済被害額は約292兆円になることが想定されています。前回の南海トラフ地震 (昭和南海地震) から今年で約80年が経過し、次の地震発生まで予断を許さない状況です。



※イメージ図

○市内での被害想定

▽本市 (市役所周辺) の浸水予測イメージ



▼
▼
▼


※生成AIによる浸水想定画像

本市における南海トラフ地震の被害特徴として挙げられるのは、沿岸部を中心とした約６～７ｍの高い津波と、それによる広範囲な浸水被害です。愛媛県の被害想定によると、市内の死者は1,705人に上り、その９割 (1,528人) が津波による犠牲と予測されています。さらに県内の他市町と比べても浸水面積がとても広く、死亡する可能性が高いとされる浸水深１ｍ以上の範囲が1,476haと、県内の自治体で二番目に高い値となっています。市役所周辺の道路では約3.8mの浸水が想定されていて、迅速な避難が求められます。

他にも、最大震度７の猛烈な揺れによる土砂災害や、道路寸断による集落の孤立化など、予測される被害は多岐にわたります。周囲を山に囲まれている地形やリアス海岸など、地域ごとに多様な地形を有する本市だからこそ、複合化する災害リスクに対処できるよう、日々対策を心がけておくことが大切です。

命を守るために。災害に備える宇和島市の取り組み

◆多様な情報伝達手段



コミュニティFM (FMがいや) を活用し、１基で約800mまで音声を届けることができる長距離スピーカーや各世帯の防災ラジオ、屋外の放送設備から災害発生などの緊急情報が放送されます。また、スマートフォン用アプリ「伊達なうわじまホッとナビ」や、登録制メール・SNS・アプリなどでも、緊急情報や避難所、ハザードマップなどの防災支援情報が確認できます。

◆地域防災力の向上



災害に備えるために、地域住民により結成した自主防災組織が約462あり、その中心的な役割を担う人材育成のため、防災士の養成を積極的に行っています。また、防災士の資格取得後も着実なスキルアップをしていけるよう、定期的な研修を行い、災害時に防災士が迅速な対応ができるような体制を整えています。

◆避難所環境の改善



令和６年能登半島地震への支援の経験から、水が使用できない環境でも利用できるラップ式トイレを導入しています。熱圧着により排泄物を１回ごとに袋で密封するため、菌や臭いを広げず衛生的に利用できます。また、自走式のトイレカーを３台導入しています。全国の15市町で自治体トイレカー災害時相互派遣に関する協定を締結し、災害時において相互支援できる体制を構築しています。

◆備蓄物資の充実と水の確保



宇和島市備蓄計画に基づいて、食料品や生活必需品のほか感染症対策用の仕切りや災害時の医薬品など、数多くの防災資機材を整備しています。また断水に備え、飲料水専用の耐震性貯水槽を３基、生活用水用の防災井戸を９カ所に整備するとともに、各家庭や事業所の井戸を「災害応急用井戸」として登録し、トイレや洗濯などに利用できる水の確保に努めています。

◆民間企業や団体との連携強化



本市だけでは対応できない被害に備え、多くの民間企業や団体と災害協定を結んでいます。災害時には、人的支援に加え、救援物資の供給や輸送、被災者支援など、官民が連携した数多くの支援が予定されています。

◆救助資機材の整備



情報収集用や物資運搬用など、用途別にドローン16機を所有していて、災害時の迅速な被害把握や緊急救援物資の運搬に活用できるよう整備しています。また効果的な救助活動を行うため、AEDやチェーンソーなど、救助用資機材の計画的な整備を進めています。

～日常からの備え～

南海トラフ地震はいつ発生するか分からず、個人での対策が生死を分けることもあります。
小さなところから少しずつ、家庭での防災対策を見直してみませんか。

発災前に行うこと

✓家族での話し合い (集合場所や安否確認方法)

✓自宅や職場周辺の危険箇所等の確認

✓非常持ち出し品・家庭備蓄の確認

✓水や食料の備蓄

✓寝室、子どもやお年寄りが居る部屋の家具の撤去

✓家具の固定

✓ガラス飛散の防止

発災時に行うこと

✓身の安全確保 (クッションや座布団、机の下に隠れ、身を守る)

✓ドアや窓を開けるなど、非常脱出口の確保

✓ガスの元栓など、火元の確認

✓家族の安全確認

✓津波が届かない、より高くより安全なところへ避難

✓自治体発信などの正しい情報取得を心掛け、デマに騙されないよう注意

防災を、自分ごととして

いつ起こるか分からない災害に備え、
地域や家庭で防災に取り組んでいる人に話を聞きました

～つながりを大切に～

大浦２区自治会自主防災会
兼大浦自主防災連絡会会長
水田 利幸 さん



私が防災会長を務める大浦２区では、主に一時避難場所への道順を示したハザードマップの設置や、避難訓練での防災倉庫の家庭用備蓄品などの点検を行っています。避難訓練では、世代別防災リュックの紹介や防災クイズの出題役を住民に担当してもらうなど、役割を持って参加することで防災を自分ごととして捉え、楽しく学べるよう工夫しています。また、各家庭から年間一定額を集めて防災費に充てるなど、地域独自の防災活動も行っています。

こうした取り組みの中で大浦地区が大切にしているのは「人と人とのつながり」です。今年で３回目を迎える「大浦防災まつり」のため、愛護会や老人クラブ、青年団や消防団など、地区のみんなで意見を出し合い、つながりを大切にしながら、防災に取り組んでいます。



今後は災害時に避難場所の目印となり、住民が見て安心できる「のぼり旗」の普及に力を入れたいです。現在は大浦２区のみの取り組みですが、市内の各地区にも広がるよう、引き続き呼びかけていきたいです。

～家庭から少しずつ～

普段から防災に備えている
竹葉 亮典 さん（写真左）とその家族



南海トラフなどで大きな地震や津波が発生することを考えると、やっぱり怖さがあります。自分たちは土砂災害警戒区域内に住んでいることもあって、テレビで日本各地で小さな地震が続けて発生している様子を見ると、そろそろ大きな地震が来るかもしれないという緊張感が高まります。

特に２０２４年の豊後水道地震の時は、災害に対してあまり準備ができておらず、当時は子どもが新生児だったこともあり、強い揺れにとても不安を感じました。その時から、災害に備えて防災へ取り組むようになりました。今は避難リュックを大人２人分用意し、水や救急用品、モバイルバッテリーに加え、オムツや子どもが食べられるものなど、子ども用品も多く詰めるようにしています。また、家族でハザードマップを見ながらあらかじめ集まる場所を決めたり、子どもを連れてでも逃げやすい避難経路を話しあったり、家族全員で避難できるような対策を考えています。

これからもいつ起こるか分からない災害に備え、小さなことから少しずつ、取り組めたらと思います。



△家庭の防災リュック



全国で大きな被害をもたらすとされる南海トラフ地震。いつか起こることを考えると大きな不安に包まれそうになりますが、そういった中でも、日頃から地域とのつながりを持ったり、災害用の備蓄品を完備したり、それぞれ自分にできることから防災への取り組みを始めている人がいます。

家族や友人、自分自身の大切な命を守るために、皆さんも防災への一歩を踏み出してみましょう。

